



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

# 週刊！ 投資環境

## 対象期間

来週のタイムテーブル—— 12/19(月)～12/25(日)

今週の振り返り 12/12(月)～12/15(木)

来週の注目点—— 12/19(月)～12/25(日)

## Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



# バッドニュースはバッドニュース？、 それともグッドニュース？

	 米国	 日本	 欧州
月 12/19	12月NAHB住宅市場指数	7-9月期資金循環統計	欧：7-9月期労働コスト 欧：デギンドスECB副総裁講演 欧：EUエネルギー相会合 独：12月IFO企業景況感指数
火 12/20	11月住宅着工・建設許可件数	日銀金融政策決定会合（19日-）	欧：10月経常収支 欧：12月消費者信頼感指数 独：11月生産者物価指数
水 12/21	7-9月期経常収支 11月中古住宅販売件数 12月“コンファレンス・ト”消費者信頼感	11月訪日外客数	
木 12/22			英：7-9月期経常収支
金 12/23	11月耐久財受注 11月個人消費支出 11月個人所得 11月新築住宅販売件数 債券市場短縮取引	11月消費者物価指数 11月百貨店売上高 金融政策決定会合議事要旨（10月27・28日開催分）	
土 12/24			
日 12/25			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 12/19	NZ：10-12月期ウエスト パック消費者信頼感 指数		
火 12/20	NZ：11月貿易統計 NZ：12月ANZ企業景況感 指数 豪：RBA理事会の議事要旨 (12月6日開催分) 加：10月小売売上高	中：LPR公表	土：12月消費者信頼感指数 墨：10月小売売上高
水 12/21	豪：11月ウエストパック 景気先行指数 加：11月消費者物価指数		露：11月生産者物価指数 伯：11月経常収支
木 12/22	加：10月求人件数	尼：金融政策決定会合 泰：11月貿易統計	土：金融政策決定会合 墨：金融政策決定会合の 議事要旨 (12月15日開催分)
金 12/23	加：10月GDP	馬：11月消費者物価指数 星：11月鉱工業生産 星：11月消費者物価指数	土：11月外国人観光客数 墨：11月貿易統計 墨：10月経済活動指数
土 12/24			
日 12/25		越：*10-12月期GDP 越：*12月鉱工業生産 越：*12月貿易統計 越：*12月小売売上高	

※\*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の振返り

# 11月CPIの下振れとFRBのインフレ警戒継続

## 経済・金利

- **10年国債利回り**は前週末比低下。後述のCPI下振れ後に大幅低下した一方、FOMCは事前想定並みの結果となり、発表後は小幅な値動きに留まった。ECBのタカ派転換が欧米株下落・米金利低下につながった。
- **11月コアCPI**は前月比+0.2%と、市場予想の同+0.3%を下回った。住居費が同+0.6%と上昇した一方、財は同▲0.5%、住居費を除くサービス価格は同▲0.1%と下落した。3カ月平均値などを見ると、2%インフレ目標相当である前月比+0.2%弱にまで鈍化していないものの、インフレ抑制に向けて一定の進捗が見られた。
- **12月FOMC**では0.50%ポイント(%pt)の追加利上げを決定。2023年政策金利見通し(中央値)を5.00~5.25%へ引き上げ、2023年前半の利上げ継続を示唆した。11月CPIについて、パウエルFRB議長は「インフレが持続的な鈍化傾向にあるとの確信を得るには十分な証拠が必要」とし、2023年中の利下げを明確に否定した。

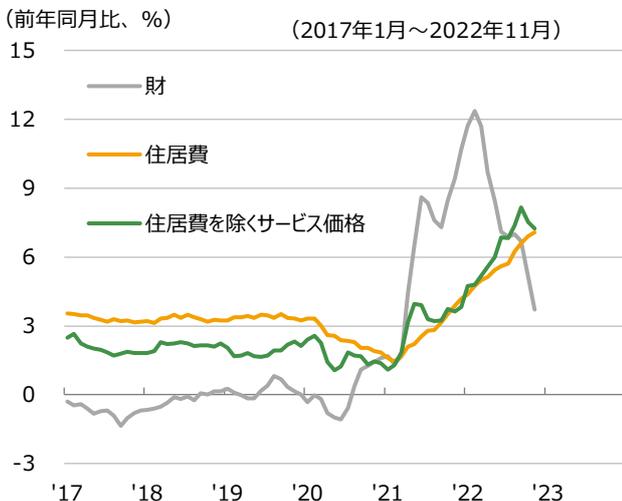
## 株式

- 15日(木)までのS&P500の週間騰落率は▲0.98%。
- 12日、13日は続伸。11月CPIが市場予想を下振れたこと等が好感され、2日間で2.17%上昇した。
- 14日は▲0.61%。注目されたFOMCは、2023年末の参加者の政策金利見通しが市場予想を上回り、タカ派的と評価され下落。
- 翌15日も▲2.49%と続落。ECBが今後も利上げを継続する姿勢を強調したことがネガティブであったことに加え、11月小売売上高が市場予想を大きく下回り、米国景気への不透明感も意識された。

## REIT

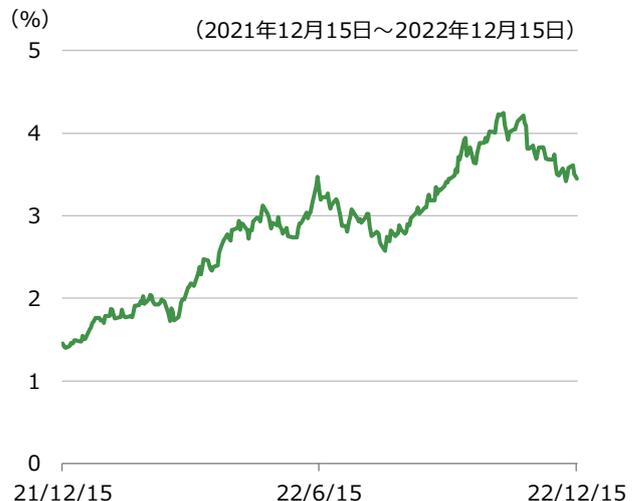
- NAREIT指数(配当込み)は先週末から15日(木)まで0.37%上昇。13日発表の11月CPIの下振れを好感し、同日に1.44%上昇。しかし、15日の11月小売売上高が下振れると、景気悪化懸念から上げ幅を縮小。

### 米国：コアCPIの内訳



(出所) ブルームバーグ

### 米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

# クリスマス休暇に向けたポジション動向

## 経済・金利

- 相場材料は、20日（火）11月住宅着工・建設許可件数、21日（水）12月コンファレンスボード消費者信頼感指数、23日（金）11月個人消費支出、11月PCEデフレーター、11月耐久財受注など。
- **11月個人消費支出（PCE）**は年末商戦を占う材料ともなる。堅調な労働市場や過剰貯蓄の取り崩しを背景に、消費は高インフレ・高金利政策下でもサービスを中心に底堅いままである。過剰貯蓄の取り崩しペースを含めた基調の変化の有無を確認したい。
- **11月PCEデフレーター**は11月CPI後だけに市場の注目度は当然低い。もっとも、FRBはPCEを重視しているほか、CPIでは一部品目の影響が強くていた側面もあるため、インフレの基調を改めて確認したい。
- 11月CPIと12月FOMCという年内最後の一大イベントを消化し、欧米市場参加者の多くはクリスマス休暇に入る。ポジション整理で相場が動く可能性に注意したい。

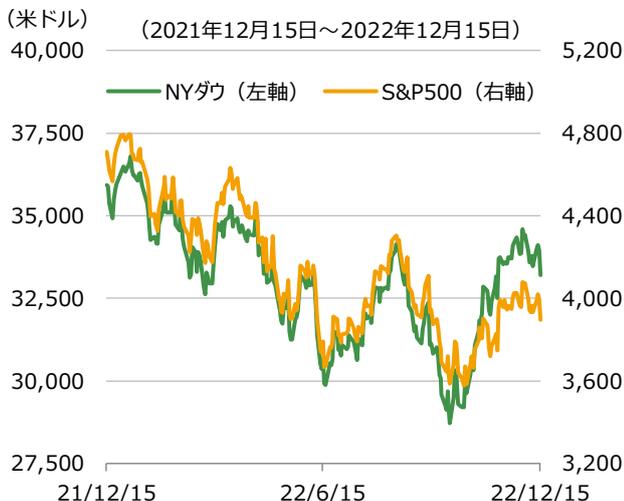
## 株式

- FOMCを通過したことで年内の大きなイベントは終了した。FRB高官講演も予定されておらず、金融政策に関する材料は乏しい。
- 経済指標では、12月コンファレンスボード消費者信頼感指数に注目。15日に発表の11月小売売上高は予想を下回り景気悪化を想起させたため、株価大幅安の一因になった。バッドニュースが文字通りバッドニュースだった。しかし、景気悪化懸念が十分に織り込まれていれば、バッドニュースが利下げ転換の前倒し観測などにつながり、株価上昇のグッドニュースとなるケースもある。今回はどちらとなるか。

## REIT

- 左記の経済指標に注目。足元では、長期金利の低下にもかかわらず、景気悪化（業績への悪影響）への懸念からNAREIT指数の上値は重くなっているため、更なる景気減速を示す指標が出てこないか注意したい。

### 米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

### 米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の  
振返り

## 日銀短観などを受け株価は堅調に推移

## 経済・金利

- 国内金利は中長期ゾーンで小幅に上昇。高田日銀審議委員はインタビューで、毎回の決定会合で金融政策の効果と副作用を検討すると発言。中立的な発言であり、金融政策の早期修正に対する思惑は盛り上がりなかった。
- 12月日銀短観は、大企業・業況判断DIが製造業で7（前回8）、非製造業で19（同14）と非製造業が改善。販売価格判断DIは35（同31）と上昇。一部でDIが低い業種が見られるものの、全体としては価格転嫁の広がりが確認出来る内容となった。

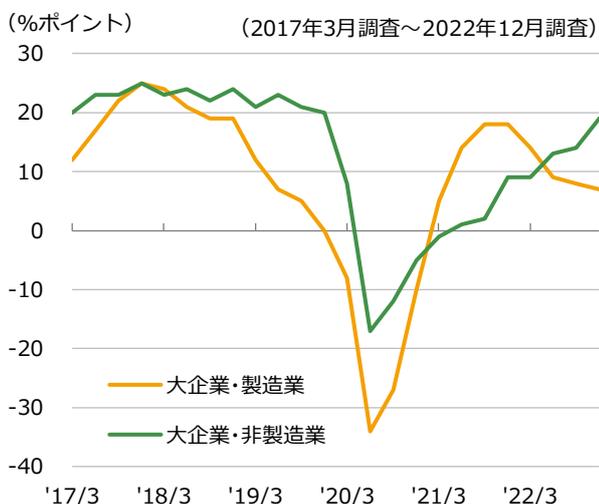
## REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から15日（木）まで0.84%上昇。13日に発表された米国の11月CPIが市場予想を下回り、米国株が上昇するなどグローバルに市場心理が改善したことが、J-REIT市場にも好影響をもたらした。14日に0.98%上昇し、FOMC後の15日も0.32%上昇した。

## 株式

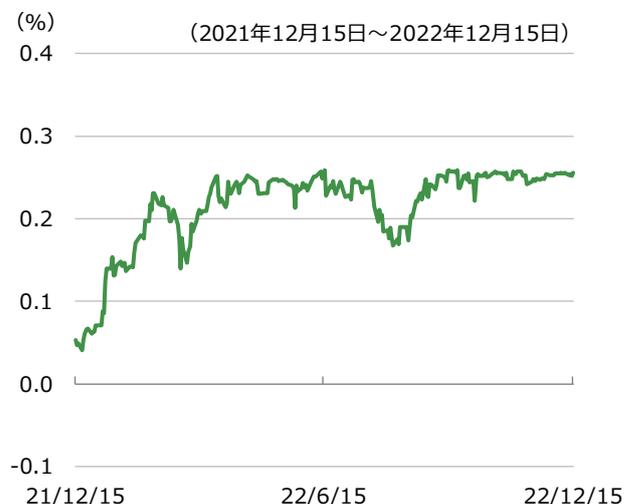
- 15日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+0.63%。
- 国内は防衛費増に伴う増税議論の行方、海外は11月米CPIと米FOMCが注目される中、一進一退の動きとなった。
- 増税については、法人税、所得税、たばこ税を財源とする方向性が固まった一方、実施時期は今後決定と先送りされた。株式市場にとっては、法人増税による企業業績への影響がポイントとなるが、実施時期が確定しなかったため、当面、株式市場の材料になる可能性は低下した。
- 米FOMCがタカ派的と評価されたことや、米小売売上高の下振れにより米国株は週後半に下落。その一方、日本株は週半ばに134円台となった米ドル円が一時138円台まで円安となったこと、日銀短観の非製造業・業況判断DIが底堅い内容であったこと等により、相対的に堅調な推移となった。

## 日本：日銀短観（業況判断DI）



(出所) ブルームバーグ

## 日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

# 金融政策決定会合と欧米株の動き

## 経済・金利

- 19～20日（火）に日銀金融政策決定会合が開催される。政策変更は予想されておらず、金融市場への影響は限定的な会合になると予想する。黒田総裁の会見では、足元の価格転嫁の動向など物価に対する見方に変化が見られないか確認したい。
- 経済指標は19日（月）に7-9月期資金循環統計、23日（金）に11月CPIが発表される。CPIの市場予想はコア（生鮮食品を除く総合）の前年同月比が+3.7%と10月の+3.6%から小幅な伸び率拡大が予想されている。

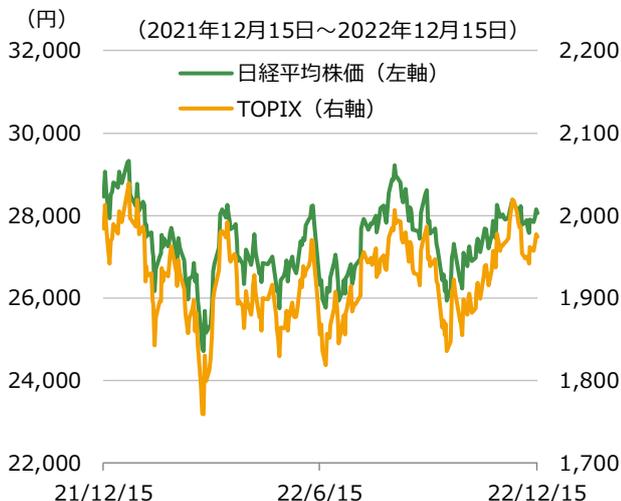
## REIT

- 19-20日に金融政策決定会合が開催される。今会合での政策変更は見込まれていないが、声明文や総裁会見を受けて、将来的な金融政策修正の思惑が強まる材料が出てこないかは確認したい。
- また、欧米で強まっている景気減速懸念が日本に波及しないかも注視したい。

## 株式

- 年内の大きなイベントであった米FOMCを通過し、イベント的には材料不足。景気への不透明感から今週後半に欧米株が下落しており、欧米株に落ち着きが見られるかが注目材料になると考える。
- 20日には日銀金融政策決定会合の結果が公表予定。しかし、政策変更が予想される会合ではなく、影響は限定的と予想。「現在の長短金利の水準、または、それを下回る水準で推移することを想定」としている政策金利のフォワード・ガイダンスが修正されればサプライズであるが、その可能性は低いと考える。
- 防衛費増に伴う法人増税は基本的な方向感が示され、材料性としては低下。「2024年以降の適切な時期」とされる実施時期に関する政府高官の発言は念のため注意したい。
- 21日（水）は11月訪日外客数の発表が予定されている。

### 日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

### 日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



## ドイツの企業景況感指数

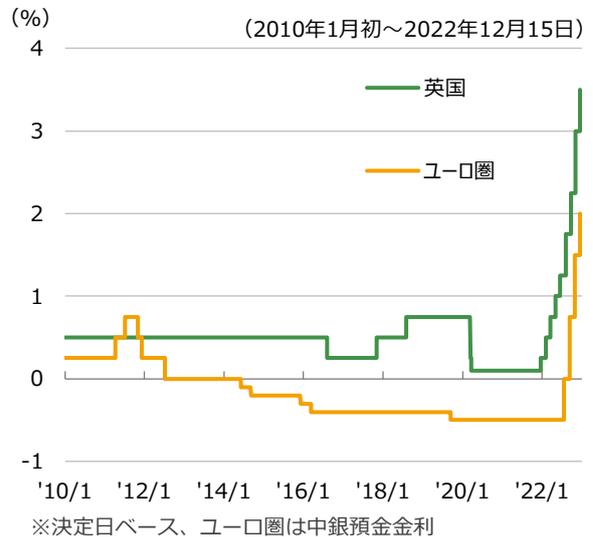
### 今週の振り返り

- **ECB**は0.5%ptの利上げを決定し、中銀預金金利を2%とした。利上げ幅を最近2回の0.75%ptから縮小したのは市場予想通りだが、金融政策姿勢は予想外に超タカ派へと転じた。ECBは声明文に「2%のインフレ目標の達成を確実にするために、金利は十分に引き締めの水準へ向けて安定したペースで大幅に上昇し、その水準で一定期間留まる必要がある」と記した。ラガルド総裁は記者会見でこの点を何度も強調しただけでなく、「大幅に」とは各理事会で0.5%ptと具体的に答え、利上げの道筋は長く、中銀預金金利の到達点は市場が現在織り込む約3%では不十分とまで述べた。ハト派的な姿勢を示していた前回10月からの突然の方向転換である。その背景はECBの物価見通しの顕著な引き上げだが、インフレにはピークアウトの兆しも窺えるなか、ECBの物価見通し、並びにそれを前提とした超タカ派姿勢は疑問。
- **BOE**は市場予想通り政策金利を3%から3.5%へ引き上げることを決定した。2021年12月に利上げに転じ、2022年中は11月まで利上げ幅を段階的に拡大しつつ毎回利上げしてきたが、今回は0.75%ptから0.5%ptへ利上げ幅を縮小した。票決は6対3で、反対のうち2名が据え置き、1名が0.75%ptの利上げを主張。BOEは中期的にはエネルギー価格の下落や需要の鈍化、失業率の上昇等で、インフレ率は低下基調で推移するとの見通しを11月の金融政策報告書で示している上、短期的にも2023年1-3月期にはエネルギーや他の財の価格の上昇の寄与が一巡することで、インフレ率は徐々に低下するとの見通しであり、結果的に利上げ打ち止めとなる可能性も十分。

### 来週の注目点

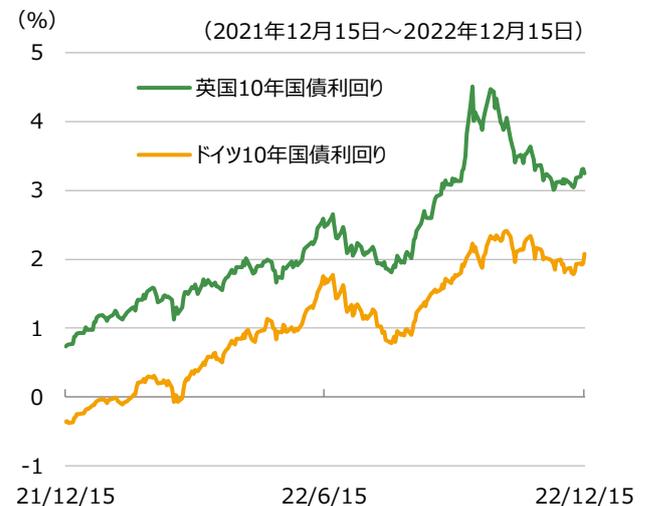
- **ドイツの12月IFO企業景況感指数**に注目。ECBが幾ら超タカ派姿勢に転じても、景気悪化が深刻であれば、利上げの制約に。

### 英国・ユーロ圏：政策金利



(出所) リフィニティブ

### 英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

## FRB高官発言

## 今週の振り返り

- 前週末発表の**11月米PPI**が市場予想を上回ったことによる米ドル高の流れが今週初も続いた。また、カナダから米国に原油を輸送するキーストーン・パイプラインの流出事故による稼働停止もあり、原油価格が反発したことが、円安に作用し、米ドル円は137.98円まで上昇した。
- だが、**11月の米CPI**が総合、コアともに市場予想を下回ると、FF金利先物や米国債の金利が低下し、米ドルが売られて米ドル円は134円台へと急落した。また、金利低下が米国以外にも波及するなかで、クロス円も全般的に下落。ただ、金利低下を受けて米国などの株価が上昇したことから、リスクオンの円安圧力が働き、円高は一服。
- **FOMC参加者のFF金利予想**の中央値は、2023年末が4.625%から5.125%に、24年末が3.875%から4.125%に上方修正され、利上げ到達点予想が市場想定より高かったために、米金利上昇・米ドル高に。**ラガルドECB総裁**が0.5%ptの利上げ継続を示唆したことによる欧州金利上昇でユーロ円が上昇。米経済指標の弱さから米長期金利は若干低下したが、欧米株の大幅下落に伴い**リスクオフの米ドル高**が進み、米ドル円は一時138.17円まで上昇した。

## 来週の注目点

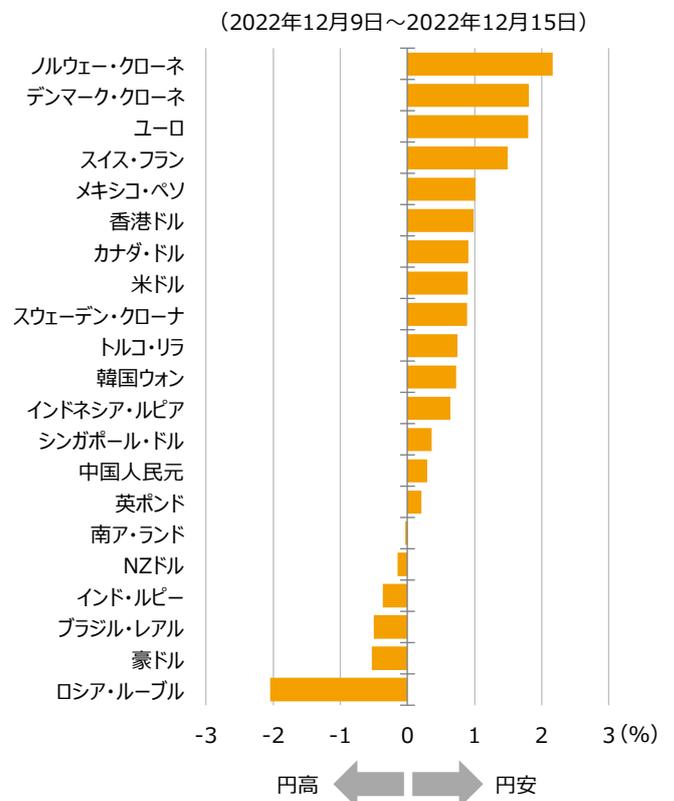
- 当面は、**FRB高官の発言**が為替に影響を与えるか否かが注目される。インフレ率が大幅に低下しない限りはFRBが政策金利を高水準に維持するとの考えを示し、市場が抱く先行きの利下げ期待を戒めるような発言が予想される。ただ、インフレや雇用に関するデータ次第ではFRBのタカ派的な姿勢が変化（後退）すると市場が考える限りは、たとえそうした発言があっても米金利上昇や米ドル高は進みにくいかもしれない。FRB高官発言に以前よりタカ派色が後退した面があった場合は、米ドル安に振れる可能性もある。

## 為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

## 為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州 | RBA理事会の議事要旨

今週の振り返り

- 15日発表の**11月雇用統計**は、雇用者数が市場予想の前月比1.9万人増に対して6.4万人増（10月分は1.1万人の上方修正）となるなど良好な結果。失業率は3.4%で10月から横ばいだが、労働参加率と就業率は上昇し、いずれも統計開始以来の最高を記録した。少なくとも労働市場が軟化に向かっている様子はなく、RBAの利上げ継続を後押ししよう。
- 一方、今週の豪ドルは相対的に弱かった。15日にECBが市場の想定より高い水準への利上げを示唆したことや、米11月小売売上高が市場予想を下回ったことで、リスク回避姿勢が強まり豪ドル安が進行した。

来週の注目点

- 20日（火）に12月**RBA理事会の議事要旨**が公表される。今週14日のロウRBA総裁の講演では金融政策に関する発言が乏しかったため、0.25%ptの利上げが決定された12月理事会において、同時に0.5%ptの利上げや据え置きも検討されたのか、また決定に至った背景を知る機会となる。



カナダ | 消費者物価指数

今週の振り返り

- カナダ・ドルは米ドルに対してほぼ横ばい。原油価格の反発や米11月CPIの下振れを背景に週前半はカナダ・ドル高が進行したが、15日に米国の景気減速懸念などからリスク回避姿勢が強まると週初の水準に逆戻り。
- 12日に**マクレムBOC総裁**は、インフレ率が目標を大幅に上回っている状況において、利上げが多すぎるより少なすぎることでインフレが高止まりしてしまうことの方が大きなリスクだと発言。追加利上げはないとの織り込みに傾いていた市場を少しけん制する格好となった。もっとも、次回会合での利上げの有無は今後のデータとインフレ見通し次第であることに変化なし。

来週の注目点

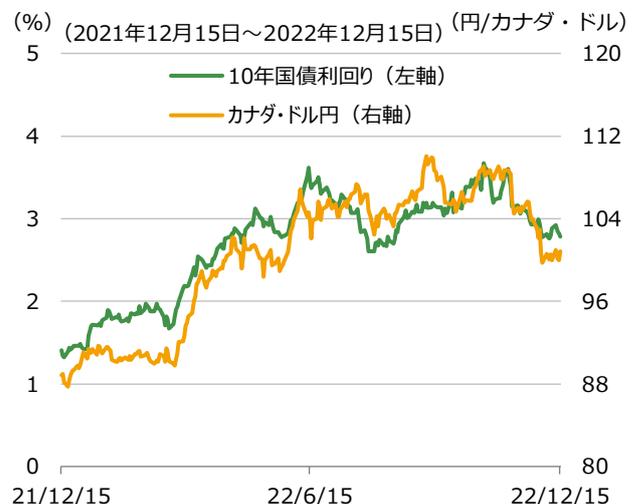
- 21日（水）に**11月消費者物価指数**が発表される。次回の金融政策決定会合までには12月分も発表されるため、今回の結果で利上げの有無を完全に織り込むのは難しそうだ。ただし、BOC（カナダ銀行）が重視する経済指標であることに変わりはなく、判断材料の一つとして注目される。

豪州：労働参加率と就業率



(出所) 豪州統計局

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国

中央経済工作会議と  
新型コロナウイルスの感染拡大状況

今週の振り返り

- 本土のCSI300指数は前週末比で▲1.2%。冴えない11月経済指標や、足元の新型コロナの感染拡大による混乱等を嫌気した。
- **11月の経済指標**はほとんどが市場予想よりも減速。金融統計では、ストックベースの社会融資総量の前年同月比伸び率が減速し、一段の需要不足を浮き彫りに。また、不動産投資と小売売上高も伸び率のマイナス幅が拡大。景気が2番底を迎えつつある構図が鮮明になった。
- ウィズコロナ政策への急激な転換を受け、**社会面での混乱**が深刻化。北京を中心に多くの都市で感染者数が急増し、医療従事者不足による医療ひっ迫や、人流激減等が観測され、景気の下押し圧力が強まった。ゼロコロナ政策への逆戻りはないと見込まれるが、政策の下手際が短期的に金融市場のセンチメントを悪化させる可能性が高い。

来週の注目点

- 株式市場は、今週末発表予定の**中央経済工作会議**の内容への期待と**新型コロナウイルスの感染拡大**の板挟みの中、方向感の乏しい展開か。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | インドネシアの  
金融政策

今週の振り返り

- 米FOMC等、海外の重要イベントを控える中で、株式市場はまちまちな動きとなった。
- **フィリピンの金融政策委員会**は、市場予想通りに利上げ幅を前回の0.75%ptから0.50%ptへ縮小し、政策金利を5.50%にした。中銀総裁は、利上げ幅の縮小について、海外のインフレ圧力の低下を挙げた。フィリピンのCPI前年同月比が12月にピークを付ける可能性も高く、今後は0.25%ptの小幅な利上げに移行すると予想。
- **インド**では、**11月CPI**の前年同月比が11カ月ぶりに中銀の目標レンジへ回帰したことが発表され、ポジティブな内容となった。コアインフレの高止まりは依然懸念材料だが、CPI伸び率の予想以上の低下は、利上げ局面が終了間近との見方を強めよう。

来週の注目点

- 22日(木)に**インドネシア**で**金融政策決定会合**が行われる予定。11月CPIの前年同月比は+5%台に高止まりしているが、9月にピークアウトした可能性との兼ね合いで、0.25%ptの小幅利上げを予想する。

インド・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ  
ジル

憲法改正案の下院での審議

今週の振り返り

- ルラ次期政権の人事が嫌気され、株安・債券安（金利上昇）・通貨安となった。
- 9日にハダジ氏（左派・労働者党）が財務相に指名されたことに加え、13日にメルカダント氏（左派・労働者党）がBNDES（ブラジル国立経済社会開発銀行）総裁に指名された。ハダジ氏は歳出上限法の見直しを主張していること、メルカダント氏の指名に際してルラ次期大統領が国営企業の新たな民営化は行わないと述べたこと、などが嫌気された模様。
- 一方、低所得者向け現金給付などに掛かる歳出を歳出上限法の対象外とする憲法改正案は、下院での審議が難航している。そのため、対象外とする金額が上院を通過した法案から更に縮小されるとの思惑が強まった。財政悪化への懸念が幾分和らいだことで、15日は世界的に市場心理が悪化する中でもブラジル金融市場は底堅かった。

来週の注目点

- 前記の憲法改正案の審議が引き続き注目される。来週中に承認されなければ年越しに。



トルコ

金融政策決定会合

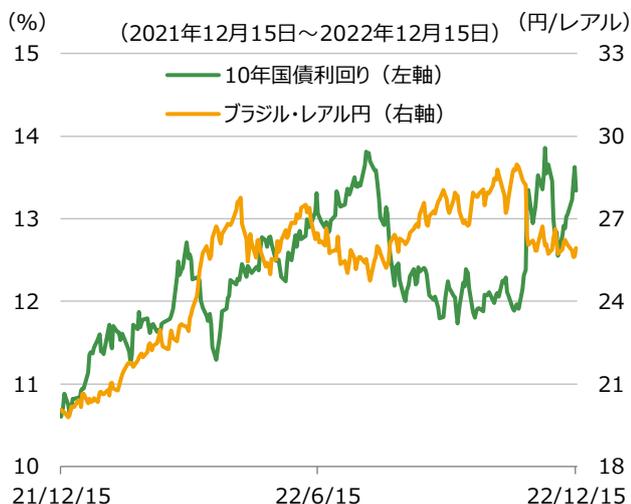
今週の振り返り

- トルコ・リラは対米ドルでほぼ横ばい。
- 10月経常収支は市場予想の16.0億米ドルの赤字に対して、3.6億米ドルの赤字にとどまった。10月失業率は10.2%と9月の10.1%から上昇したが、月次の振れの範囲内。10月鉱工業生産は市場予想の前月比▲0.2%に対して+2.5%。今週発表の経済指標は景気の減速感を示さなかった。
- 裁判所は14日、イマモール氏（イスタンブール市長）に対して、選挙管理委員を侮辱した罪で禁錮2年7カ月の有罪判決を下した。同氏は最大野党CHP（共和人民党）の所属で、来年の大統領選挙に出馬する可能性が高い人物の一人だった（控訴して大統領選挙までに判決が確定しなければ出馬は可能）。今回の判決がCHPに不利に働くか、あるいは強権的な現政権への批判が高まることで有利に働くか、現時点では不明。

来週の注目点

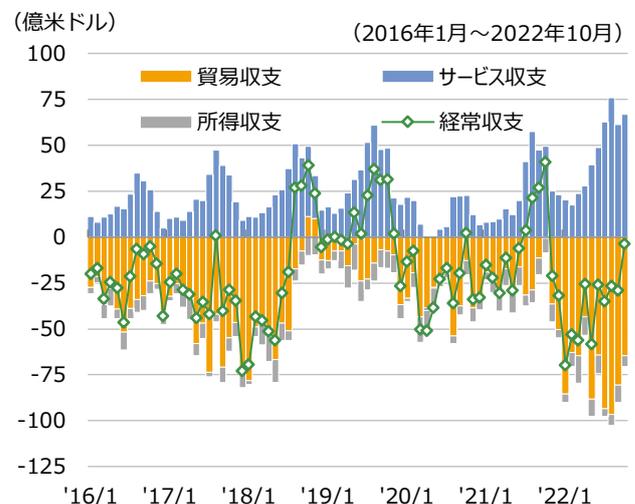
- 22日（木）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。前回会合の声明文で示唆された通り、政策金利の据え置きが予想される。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：経常収支



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
<b>政策金利</b>		12/15	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	4.50%	0.50	4.25	2.75
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.50	2.50	2.50
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	4.25%	0.50	4.00	2.50
豪州	キャッシュ・レート	3.10%	0.25	3.00	2.35
中国	1年物MLF金利	2.75%	0.00	-0.20	-0.50
ブラジル	セリック・レート	13.75%	0.00	4.50	9.25
英国	バンク・レート	3.50%	0.50	3.40	2.75
インド	レポ金利	6.25%	0.35	2.25	1.10
インドネシア	7日物借入金金利	5.25%	0.50	1.75	0.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	10.50%	0.50	5.50	3.00
ロシア	1週間物入札レポ金利	7.50%	0.00	0.00	1.25
トルコ	1週間物レポ金利	9.00%	-1.50	-6.00	-3.00

		直近値	期間別変化幅		
<b>10年国債利回り</b>		12/15	1カ月	1年	3年
米国		3.45%	-0.32	1.99	1.62
ドイツ		2.08%	-0.02	2.44	2.37
日本		0.26%	0.01	0.20	0.27
カナダ		2.78%	-0.34	1.37	1.20
豪州		3.46%	-0.30	1.90	2.20
中国		2.92%	0.09	0.03	-0.28
ブラジル		13.34%	0.39	2.73	6.26
英国		3.24%	-0.05	2.51	2.45
インド		7.27%	0.01	0.90	0.48
インドネシア		6.89%	-0.16	0.49	-0.34
メキシコ		8.80%	-0.36	1.41	1.95
ロシア*		10.37%	---	1.80	3.83
トルコ		10.52%	-0.52	-10.67	-1.42

\*継続的なデータの取得ができないため一部未記載

		直近値	期間別変化率		
<b>株価指数</b>		12/15	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	33,202	-1.2%	-7.6%	18.0%
	S&P500	3,896	-2.4%	-17.3%	22.9%
ユーロ圏	STOXX 50	3,836	-2.0%	-7.8%	2.8%
日本	日経平均株価	28,052	0.2%	-1.4%	16.8%
	TOPIX	1,974	0.5%	-0.5%	13.4%
中国	MSCI中国	63.72	5.6%	-24.7%	-23.2%
インド	MSCIインド	2,111	-0.4%	4.6%	55.5%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,411	-2.5%	9.3%	3.4%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,055	15.7%	-28.5%	9.2%

		直近値	期間別変化率		
<b>為替 (対円)</b>		12/15	1カ月	1年	3年
米ドル		137.78	-1.1%	20.8%	26.0%
ユーロ		146.43	1.6%	13.7%	20.5%
カナダ・ドル		100.88	-3.8%	13.5%	21.4%
豪ドル		92.35	-1.9%	12.9%	22.8%
人民元		19.72	-0.1%	10.3%	25.8%
ブラジル・リアル		25.93	-0.7%	29.2%	-2.6%
英ポンド		167.79	1.5%	10.9%	15.0%
インド・ルピー		1.65	-4.0%	10.2%	6.8%
インドネシア・ルピア		0.88	-1.6%	10.9%	12.9%
フィリピン・ペソ		2.44	0.2%	7.9%	12.7%
ベトナム・ドン		0.59	4.1%	18.6%	24.0%
メキシコ・ペソ		6.97	-3.1%	28.4%	21.3%
ロシア・ルーブル		2.14	-6.0%	38.1%	23.0%
トルコ・リラ		7.39	-1.3%	-4.0%	-60.7%

		直近値	期間別変化率		
<b>リート</b>		12/15	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	20,765	0.9%	-18.5%	6.4%
日本	東証REIT指数	1,952	0.5%	-4.1%	-8.2%

		直近値	期間別変化率		
<b>商品</b>		12/15	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	76.11	-12.4%	7.4%	26.7%
金	COMEX金先物価格	1,777	0.0%	0.8%	20.4%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

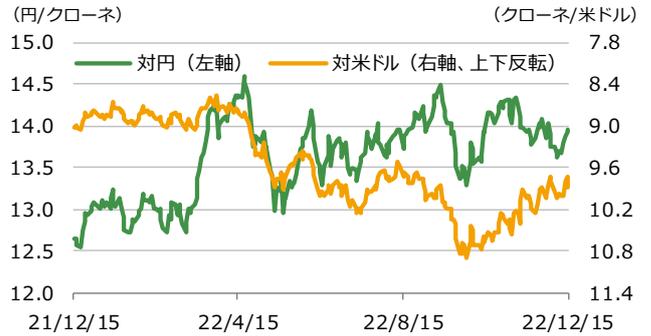
**英ポンド**

↑ポンド高 ↓ポンド安



**ノルウェー・クローネ**

↑クローネ高 ↓クローネ安



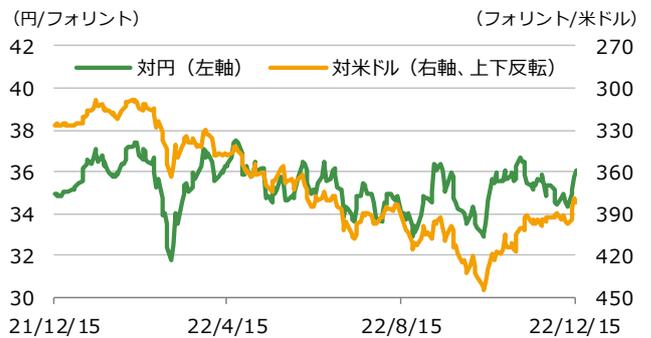
**チェコ・コルナ**

↑コルナ高 ↓コルナ安



**ハンガリー・フォリント**

↑フォリント高 ↓フォリント安



**ポーランド・ズロチ**

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



**ルーマニア・レイ**

↑レイ高 ↓レイ安



**ロシア・ルーブル**

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



**トルコ・リラ**

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

### 中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



### 香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



### 韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



### インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



### インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



### フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



### マレーシア・リングギ

↑リングギ高 ↓リングギ安



### ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

**豪ドル**

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



**NZドル**

↑NZドル高 ↓NZドル安



**カナダ・ドル**

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



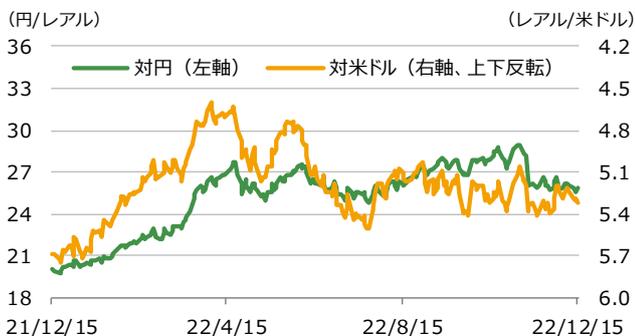
**メキシコ・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**ブラジル・リアル**

↑リアル高 ↓リアル安



**コロンビア・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**チリ・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**南アフリカ・ランド**

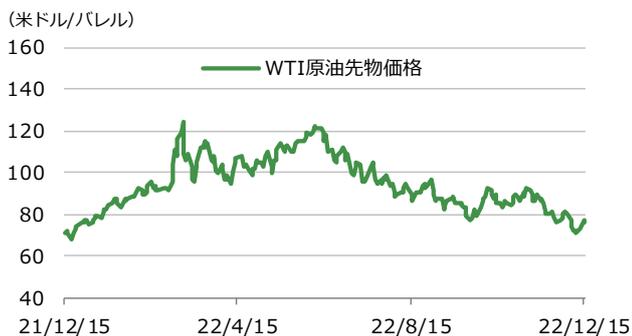
↑ランド高 ↓ランド安



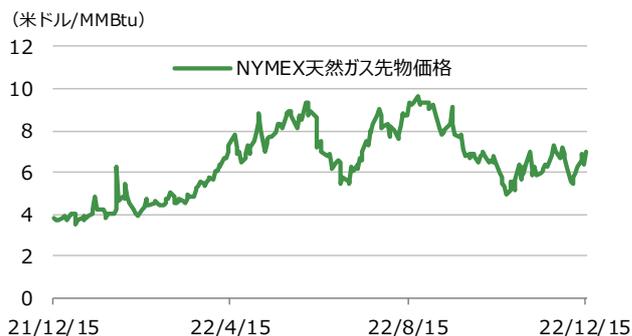
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間  
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

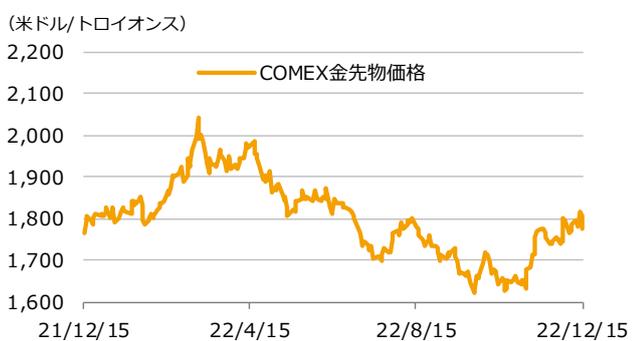
### 原油



### 天然ガス



### 金



### 銀



### 銅



### 大豆



### コーン



### 小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

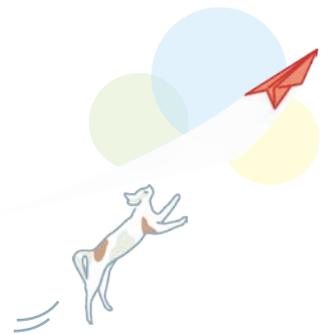
(出所) ブルームバーグ



memo



A series of 15 horizontal grey bars, intended for writing notes or memos.





memo



15 horizontal grey bars for writing notes.



## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはいくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール